

平成23事業年度 特別勘定 財産目録

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		37,496,879,611	(流動負債)		376,458,389,269
現金・預金			短期借入金		
普通預金		6,709,093	短期借入金		350,000,000,000
金銭の信託		37,434,754,598	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	24,357,645,480
未収消費税等		4,467,800	未払利息	借入金・債券未払利息	282,132,489
未収金	未決済株式など買取手数料	50,948,120	未払法人税等		1,818,611,300
(固定資産)		1,060,089,670,430	(固定負債)		203,740,619,468
その他有価証券			銀行等保有株式取得機構債		199,968,333,333
株式等	期末保有株式等	1,060,089,670,430	繰延税金負債		3,772,286,135
(繰延資産)			(拠出金)		17,778,679,485
繰延資産			売却時拠出金		
債券発行費		93,154,641	売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
資産合計		1,097,679,704,682	負債合計		597,977,688,222
			正味財産		499,702,016,460

平成23事業年度 特別勘定 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	37,496,879,611	(流動負債)	376,458,389,269
現金・預金		短期借入金	
普通預金	6,709,093	短期借入金	350,000,000,000
金銭の信託	37,434,754,598	未払金	24,357,645,480
未収消費税等	4,467,800	未払利息	282,132,489
未収金	50,948,120	未払法人税等	1,818,611,300
(固定資産)	1,060,089,670,430	(固定負債)	203,740,619,468
その他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	199,968,333,333
株式等	1,060,089,670,430	繰延税金負債	3,772,286,135
(繰延資産)	93,154,641	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産	93,154,641	売却時拠出金	
債券発行費	93,154,641	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	499,702,016,460
		その他有価証券評価差額金	19,135,349,826
		積立金	484,778,227,612
		当期利益金	-4,211,560,978
資産合計	1,097,679,704,682	負債・剰余金合計	1,097,679,704,682

平成23事業年度 特別勘定 損益計算書

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	101,108,941	受取手数料	
支払手数料	4,478,232	買取手数料	257,788,884
信託報酬	96,630,709	金銭の信託運用益	24,102,124
株式等売却損	121,986	株式等配当金等	19,924,226,066
その他の経常費用	880,750,499	株式等売却益	439,313,968
借入金利息	733,790,683	その他の経常収益	187,025
債券利息	54,970,467	還付消費税等	
債券発行費償却	15,904,449	還付消費税等	15,668,300
租税公課	76,084,900	(還付法人税等)	
(特別損失)		還付法人税等	28,900
有価証券強制評価減	19,655,466,495	(当期損失)	
(法人税等)		当期損失金	4,211,560,978
法人税等	4,235,428,324		
法人税、住民税及び事業税	4,235,428,324		
合 計	24,872,876,245	合 計	24,872,876,245

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税込方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間(2年間)にわたり定額法により償却を行っている。
 - (3) 売却時拠出金資産見返について
売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。